

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	34,050	34,815	155,697
経常利益 (百万円)	1,150	1,306	5,414
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,465	1,568	3,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,139	2,117	5,012
純資産額 (百万円)	58,983	64,355	62,927
総資産額 (百万円)	182,392	190,049	179,028
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.38	6.83	17.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	33.0	34.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他事業においてコンピュータソフトの開発・販売・運用を行っていたシステム機器株式会社(連結子会社)を平成25年6月30日付で解散しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正に加え、株高が継続し景況感の改善が見られるものの、欧州の金融不安や中国の景況の陰りが鮮明になりつつある等、海外経済の減速で先行き不透明な状況となっております。また、景気回復についても、緩やかな持ち直しの動きが見られ底入れの兆しが出つつありますが、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めました。また、海外においては北米向けOEM商品に新機種を投入するなど拡販に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7億6千5百万円増加し348億1千5百万円(2.2%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比6億6千2百万円減少し291億1千4百万円(2.2%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比14億2千7百万円増加し57億1百万円(33.4%増加)となりました。営業利益は、増収及び円高修正による収益改善効果があったものの、開発費などの固定費の増加に加え、物流費や賞与増額による人件費等、販管費の増加により、前年同期比2億9千1百万円減少し、9億2千1百万円(24.0%減少)となりました。経常利益は、為替差益の発生等により前年同期比1億5千6百万円増加し、13億6百万円(13.6%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比1億3百万円増加し、15億6千8百万円(7.1%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 農業関連事業

国内においては、米価の回復や戸別所得補償制度の定着などにより農家所得が改善し、地域別、営農形態別に差はあるものの、日本農業は全体として活性化の兆しが見られたことから、農機製品、作業機・補修用部品の売上高が増加しております。前年同期に完工した大型施設工事が無かったことから、国内全体としては減少となりました。海外においては、北米向けの新商品投入が寄与し、売上高が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔国内〕

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は89億4千9百万円(前年同期比7.7%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は28億1千9百万円(前年同期比0.7%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は41億3千1百万円(前年同期比0.7%増加)、作業機・補修用部品は67億4千7百万円(前年同期比7.8%増加)、その他農業関連(施設工事など)は64億3千万円(前年同期比21.9%減少)となりました。

#### 〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は39億4千9百万円(前年同期比53.6%増加)、栽培用機械(田植機など)は11億6千5百万円(前年同期比14.3%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は1億5千2百万円(前年同期比5.2%減少)、作業機・補修用部品は2億3千9百万円(前年同期比11.1%減少)、その他農業関連は1億9千4百万円(前年同期比23.1%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は347億8千1百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。

#### その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千4百万円(前年同期比6.8%増加)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億2千1百万円増加し、1,900億4千9百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金の増加78億2千7百万円、棚卸資産の増加8億5千3百万円によるものであります。

#### 〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ95億9千3百万円増加し、1,256億9千4百万円となりました。主に、短期借入金及び長期借入金が103億8千8百万円増加したことによるものであります。

#### 〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円増加し、643億5千5百万円となりました。主に、四半期純利益15億6千8百万円の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億4千1百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間は、増収による粗利益の増加を販管費の増加が上回り、営業利益は前期に比べ減少となりましたが、円高修正による為替差益が貢献し、経常利益は増加しております。

今後については、国内における新型トラクタの投入等により「夢ある農業応援団！ISEKI」を統一スローガンに次なるステップへ、「i-NEXT」を合言葉に積極的な拡販に取り組んでまいります。海外においても、北米市場向け並びに中国市場向けに新商品を開発し投入することによって、拡販に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		229,849,936		23,344		11,554

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,096,000	229,096	同上
単元未満株式	普通株式 652,936		同上
発行済株式総数	229,849,936		
総株主の議決権		229,096	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	101,000		101,000	0.04
計		101,000		101,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,285	9,653
受取手形及び売掛金	30,455 <sub>3</sub>	38,283 <sub>3</sub>
有価証券	19	19
商品及び製品	37,242	37,901
仕掛品	3,344	4,212
原材料及び貯蔵品	2,090	1,417
その他	3,977	4,381
貸倒引当金	51	70
流動資産合計	86,365	95,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,991	14,934
土地	50,471	50,823
その他(純額)	16,381	17,250
有形固定資産合計	81,844	83,008
無形固定資産	965	959
投資その他の資産		
投資有価証券	6,539	6,896
その他	3,692	3,765
貸倒引当金	380	379
投資その他の資産合計	9,852	10,282
固定資産合計	92,662	94,250
資産合計	179,028	190,049



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 42,609	3 42,489
短期借入金	15,199	26,475
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	5,984	6,039
未払法人税等	1,108	304
賞与引当金	303	1,126
その他	3 11,297	3 10,767
流動負債合計	76,602	87,303
固定負債		
長期借入金	20,382	19,440
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,453	5,164
役員退職慰労引当金	125	115
資産除去債務	262	260
その他	6,629	6,764
固定負債合計	39,498	38,390
負債合計	116,101	125,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	11,522	12,402
自己株式	25	26
株主資本合計	48,296	49,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,162
土地再評価差額金	11,816	11,816
為替換算調整勘定	288	606
その他の包括利益累計額合計	13,033	13,585
少数株主持分	1,598	1,594
純資産合計	62,927	64,355
負債純資産合計	179,028	190,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	34,050	34,815
売上原価	22,600	23,374
売上総利益	11,450	11,441
販売費及び一般管理費	10,237	10,520
営業利益	1,212	921
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	90	73
為替差益	-	430
その他	155	166
営業外収益合計	281	716
営業外費用		
支払利息	189	184
為替差損	35	-
その他	119	146
営業外費用合計	343	331
経常利益	1,150	1,306
特別利益		
固定資産売却益	4	1
受取補償金	167	23
特別利益合計	172	24
特別損失		
固定資産除売却損	22	38
その他	0	1
特別損失合計	22	39
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,291
法人税、住民税及び事業税	155	270
法人税等調整額	320	535
法人税等合計	165	265
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	1,556
少数株主損失( )	0	11
四半期純利益	1,465	1,568

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	234
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	89	311
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	325	560
四半期包括利益	1,139	2,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147	2,121
少数株主に係る四半期包括利益	8	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
東日本農機具協同組合	2,271百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
東海農機具商業協同組合	565百万円	東海農機具商業協同組合	565百万円
その他	203百万円	その他	205百万円
計	5,203百万円	計	5,205百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	2百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	192百万円	174百万円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	154百万円	102百万円
支払手形	1,934百万円	1,882百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,299百万円	1,356百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	34,018	32	34,050		34,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	32	32	32	
計	34,018	64	34,082	32	34,050
セグメント利益	1,463	1	1,465		1,465

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	34,781	34	34,815		34,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	30	
計	34,781	64	34,846	30	34,815
セグメント利益又は損失( )	1,632	63	1,568		1,568

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6.38円	6.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,465	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,465	1,568
普通株式の期中平均株式数(株)	229,759,674	229,747,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。